



# 議会だより

いわてまち

特集

## 健康福祉のまちを脅かす危機

県立沼宮内病院の無床診療所化は何をもたらすか

2

## 12月議会

(会期：12月9日～11日)

一般質問（4人）

6

委員会研修レポート（総務教育・産業民生・議会広報）

13

主な  
内容

### 二十歳の誓い

平成21年1月11日、プラザあいで開催された成人式では、華やかな衣装を身にまとった新成人の晴れやかな笑顔がとても印象的でした。

第 185 号

平成21年2月5日発行



県立沼宮内病院の病院機能充実と維持存続に関する調査特別委員会リポート

# ベツト廃止計画で

# 不安に揺れる町

平成20年11月17日、県医療局は平成22年度からの県立沼宮内病院無床診療所化を含む新しい経営計画案を公表しました。

この計画による地域医療への影響と命への不安が叫ばれるなか、議会ではこの計画に反対する意見書を県や医療局に提出したほか、特別委員会を設置するなどこの問題に取り組んでいます。

特集

# 健康 福祉のまち 危機 を脅かす

県立沼宮内病院の無床診療所化は何をもたらすか



# 新 県立病院等の新しい経営計画案

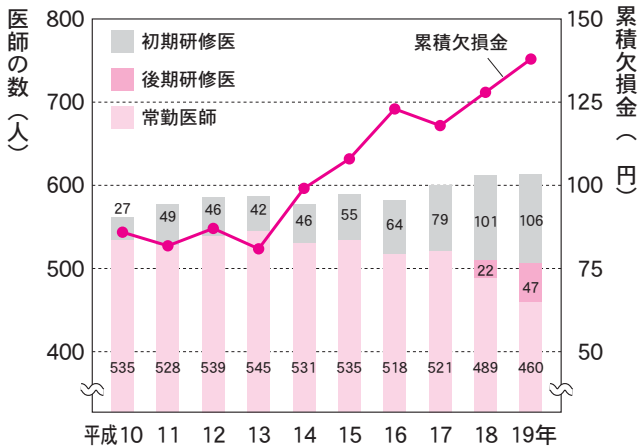
この計画で県が目指す医療の姿とは

## 深刻な医師不足と悪化する経営収支

県医療局は平成20年11月17日、平成22年度からの県立沼宮内病院（60床）無床診療所化を含む新しい経営計画案を公表しました。

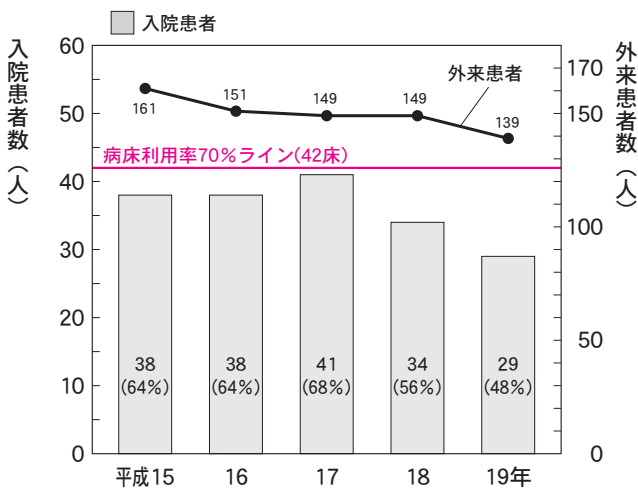
この計画は「県下にあまねく良質な医療の均てんを」という創業以来の基本理念のもと、4つの基本方針と、6つの基本方針を掲げ、平成21年度から25年度までの5年間で実施しようとするもので、沼宮内病院のほか、花泉や紫波、大迫、九戸、住

県立病院の医師数と累積欠損額の推移



資料：岩手県立病院の新しい経営計画案（県医療局）

県立沼宮内病院の病床利用率と1日平均患者数の推移



田の5地域診療センター（19床）を平成21年度から無床化するなど、全体で400弱の病床を削減する内容が盛り込まれていました。

5年間で75人の常勤医師が減少し勤務環境も苛酷さを増すなど、県立病院は、深刻な医師不足や偏在に悩む一方で、相次ぐ診療報酬の引き下げによる経営状況の悪化で累積欠損金が約138億円にまで増え、これまでと同じ機能や規模を維持することが困難になってきました。

国では養成する医師の数を増やす方針を打ち出しているものの、その効果が見れるには長

期間を要することなどから、県全体の医療崩壊が懸念されると説明する県医療局は、この計画の着実な実行で県民に良質な医療の提供を持続させようとパブリックコメントなどを経て、平成21年2月までに正式決定することを示しています。

### 病床利用率48・3% 沼宮内病院無床化の理由

沼宮内病院を無床診療所化しようとするひとつの理由に、県医療局は、病床利用率が低いことを上げています。

これは、「一般病床や療養病

床の病床利用率が概ね過去3年連続して70%に満たない病院は病床数の削減や診療所化など抜本的な見直しを図ること」とする国の「公立病院改革ガイドライン」に基づいて、計画案が作られているためです。

残念なことには沼宮内病院は、平成17年度に68・2%あった病床利用率が平成19年度は48・3%にまで減少していることがこの要件に該当したために、唐突とも言える無床診療所化案が示されました。

### 公立病院改革 ガイドライン

全国的に公立病院の経営環境や医療提供体制が厳しい現状に置かれていることから、国（総務省）は、公立病院に対して、

- ▼経営の効率化
- ▼再編ネットワーク化
- ▼経営形態の見直し

という3つの視点から、改革の推進と、それを踏まえた改革プランの策定を求める「公立病院改革ガイドライン」を、平成19年12月に策定しました。

いま、多くの公立病院では、抜本的な改革の実施が避けて通れない課題になっています。



多くの問題が提起されたと話す田村均次県医療局長（左から3人目）

# 全国に誇る集団検診の核

# 沼宮内病院が果たす地域での役割と機能

## 無床診療所化に相次ぐ反発の声

平成21年1月15日、県医療局による県立病院等の新しい経営計画案に関する住民説明会がプ

ラザあいで開かれ、田村均次県

医療局長や沼宮内病院の佐藤芳行院長などから、計画の内容や病院を取り巻く現状などについて説明が述べられ、町民や医療関係者など、約400人が出席しました。

参加者からは「休日や夜間も今までのように住民が安心して暮らせるように病院のベツトを残して欲しい」「町民の健康を支える検診活動は沼宮内病院の支えがあるからこそ」「町民の健康や命の尊厳を大事にしてほしい」など、病院の無床診療所化に反対する声が続ぎました。

これに対し県や医療局は、無床化によって、常勤医師は現状の3人から内科や外科を基本に1〜2人となる見込み。検診事業への取り組みは残すことを基本に、今後は地域懇談会を設置して検討を続けたいと、県立病院の現状と新しい計画案への理

## 県立沼宮内病院の沿革

- 昭25. 11 県医療局の誕生
- 29. 5 県立沼宮内病院開設 (32床)
- 附属川口診療所 (4床)



開設当時の沼宮内病院

- 31. 2 手術棟、結核病棟増築 (62床)
- 8 岩手町伝染病棟(8床)の併設
- 一般病床(14床)増床 (84床)
- 34. 3 患者収容定員変更 (84床)
- 35. 6 附属南山形診療所開設 (1床)
- 36. 10 附属川口診療所地元移管
- 46. 3 病院全面改築 (84床)



全面改築後の沼宮内病院

- 47. 9 伝染病棟(7床)増床 (91床)
- 49. 8 附属南山形診療所病床廃止
- 57. 3 結核病床を一般病床に転床 (91床)
- 平2 国の大腸がん検診モデル事業の指定を受け町の取り組みが開始
- 11. 3 岩手町伝染病棟廃止 (76床)
- 14. 10 病院を役場隣へ新築移転(60床)
- 20. 11 新しい経営計画(案)の公表

## 県立病院なくして語れない「岩手町方式」の検診体制

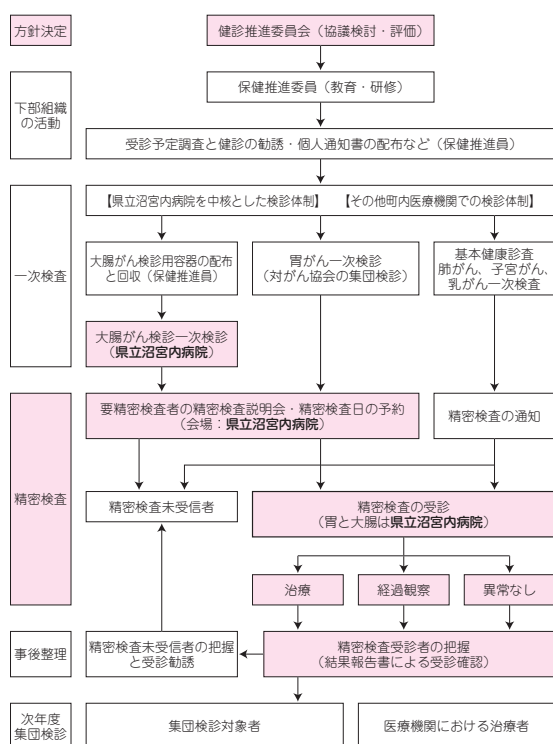
行政や医療機関、地域の三者が一体となり、長い歴史の積み重ねで培った信頼と、町民の健康な暮らしを願う情熱で築いた町独自の検診推進体制が「岩手町方式」です。

県立沼宮内病院は、検診の中核として町の地域医療を支える大切な役割を担っており、大腸がんなどの二次検診（精密検査）に加え、早期発見と2〜3日の入院を要するポリープ除去などの治療を一貫して行い、患者の経過を継続して診察してい

ます。また、精密検査を受ける人の中には高血圧や心臓病などで治療中の人もいます。症状を熟知する医師だからこそその十分な説明と慎重な検査が受診者の不安や悩みを和らげているとともに、蓄積した情報は普遍的な医療価値として、町の貴重な財

産にもなっています。まさに、県立沼宮内病院なくして住民の健康を見守る岩手町方式を語ることはできません。無床診療所化は医療体制の縮小を意味します。医療局は今後も精密検査を行うとしています。が、その実現性には大きな疑問が投げかけられています。

### 岩手町方式



\* 県立沼宮内病院が関わっている部分



# 「沼宮内病院だからこそ」の「安心感」を守れ

12月24日、知事や医療局長へ関係市町村とともに意見書を提出

## 県立沼宮内病院の病院機能充実と維持存続に関する調査特別委員会の取り組み

県立沼宮内病院の無床診療所化案に対し、議会が一体となって病院機能の充実や維持存続に関する調査に取り組み、12月25日と1月23日にそれぞれ委員会を開催しました。県立沼宮内病院の現状やこれからの取り組み内容を協議したほか、小委員会（田村正委員長）を設置し、具体的な調査などを進めています。



達曾知事（左端）の言葉に真剣な眼差しで耳を傾ける各団体の代表者（12月24日、県庁）

## 病院のベツト存続を求め 全会一致で意見書案可決

県立病院の新しい経営計画が地域医療の後退と空洞化を招くと懸念した議会は、12月11日に

開かれた本会議で、計画の撤廃などを求める意見書案を全会一致で可決しました。

意見書は、12月24日、県立病院及び地域医療センターの無床化案が示された関係6市町村（7団体）からの署名や、県医療局の計画に関係する他の4つの市町村議会（一関市議会は既に提出済み）の意見書とともに、県知事と県医療局長にそれぞれ手渡されました。

4万2653人分の署名と5つの意見書を受け取った知事は『岩手の地域医療が崩壊してもいいと思う人はいない。その意味で、皆さんや私、医療局の考えは原点で同じ。県立病院の体制をどう進めればよいか、皆さんの意見を参考に責任ある対応をする。』と述べました。



特別委員会の様子

## 地域医療の充実と県立沼宮内病院の 無床診療所化撤廃を求める意見書

平成20年11月17日、県医療局は、平成21年度からの県内5地域診療センター無床化や平成22年度からの県立沼宮内病院無床診療所化など、大規模な病床数の削減を盛り込んだ「新しい経営計画案」を公表した。パブリックコメントを経て、平成21年2月には正式決定することだが、あまりに拙速で、地域医療の後退は避けられず、住民の理解が得られるものではない。

この計画で無床診療所化の方針が示された県立沼宮内病院は、本町にとって地域医療の中核的役割を担うのはもちろん、本町の保健福祉政策の要となる検診事業の拠点となり大腸がん検診をはじめ各種集団検診に力を入れるなど、他に類をみない特色ある病院としての役割や機能を発揮している。

また、高度または急性期の治療を盛岡の中核病院で受けたとしても、回復期には地元の沼宮内病院で受けられるからこそ、家族の精神的、経済的、体力的な安心感がもたらされている。特に、全国に誇る「岩手町方式」として確立した本町の検

診推進体制は、県立沼宮内病院が入院治療できる身近な病院としてその役割を担ってきたからこそなし得たもので、多くの「尊い命」を救う活動として高い評価を得ている。

今般の無床診療所化は、これまで担ってきた初期救急医療や予防活動、一般診療機能など大きな役割を失うもので、がん検診の精密検査に影響を及ぼすばかりでなく一般的治療の遅れや病気の重症化を招き、良質な医療の提供が受けられないという地域医療の後退と空洞化に繋がるものである。まさに、「安心して暮らせる」「健康福祉のまち」の生活を根本から揺るがす住民の生命と直結する問題であり、地域住民を置き去りにした無床診療所化は進めるべきではない。より信頼され愛される病院で充実した地域医療のため、次の実現を強く要望する。

- ① 住民への説明に十分な時間を確保し、地域の実情に即した医療体制を充実させること
- ② 県立沼宮内病院の機能を充実させるとともに無床診療所化は絶対に行わないこと



「無床化反対！」と声高らかに盛岡市内を行進（1月24日、県民集会）

## 地域医療の危機に町の対策は

議員

町長

## 存続を求め町民一丸で運動を展開

県の新しい経営計画案とこれからの地域医療対策

**質問** 県立沼宮内病院の無床診療所化は、健康福祉のまちとしての取り組みに影響が心配されるなど、地域医療が危機的状況に直面するとされる問題で、町民も高い関心と危機感を抱いている。県の新しい経営計画案と地域医療に対する町の今後の方策について伺う。

**町長** 今回の唐突な県立沼宮内病院の無床診療所化案は、健康福祉のまちを掲げる町にとってまさに危機であり、受け入れられない。

町では、無床化案が示された他の自治体とも連携しながら計画の撤回を求めるとともに、12月8日に組織された「県立沼宮内病院の病院機能の維持存続を求める実行委員会」を中心に力強い運動を町民一丸となって展開し、開業医との紹介機能や連携など、県立沼宮内病院を中心とした体制づくりを協議していきたい。

地域医療は、町民が安心して生活できる大切な基盤である。県立沼宮内病院は、これまで以上に地域医

療の中核を担ってほしいと強く願っている。

**ヒトからヒトへ感染  
新型インフルエンザ**

**質問** 鳥インフルエンザウイルスが変異した新型インフルエンザウイルスが、人間同士の感染により世界的な大流行を引き起こすと心配されている。致死率が高く、日本の死者も64万人と推定されるが、町ではこの対策にどう取り組むか。

**町長** 人類が抵抗力を持たない未知のウイルスとされる新型インフルエンザは、現在、国を挙げたワクチンや治療薬の開発などで海外からの感染予防に取り組んでいるのが現状である。町では、情報収集や従来の予防対策など知識の普及に努めたいと考えている。

一方、鳥インフルエンザが発生すると、養鶏場は鶏の淘汰（とうた）や移動制限などにより壊滅的な打撃を受ける。町では浮島地区にある2つの養鶏場や県と連携を図っているが、ウイルスが侵入した場合は、家畜伝染病防疫マニュアルによるまん延防止と農場の正

常化を図りたい。また、渡り鳥はウイルスの媒体として最も警戒が必要で、餌付けの自粛や異常死の速やかな情報提供など、回覧などで周知してまいりたい。

**質問** 子供たちの携帯電話やパソコンの適正な使いかた

**質問** 子供たちの携帯電話やパソコンを悪用したいじめが大きな社会問題となっている。小中学校への指導や町内でのネットいじめの実態を伺う。

**教育長** 情報化の目覚ましい発展で利便性が向上するなか、児童生徒がインターネットをめぐる問題に巻き込まれないよう、学校教育の役割は大きいと考える。

町では、町地域生徒指導推進協議会や町学校警察連絡協議会が中心となり、携帯電話を持たない▼学校に持ち込まないよう指導しているが、事情により携帯電話を持つ児童も見られる。

町内での「ネットいじめ」は今のところ発生していないが、実態把握に注意を払いながら、情報化社会でのマナーやモラルなどの指導を徹底していく。

ここが聞きたい





1人ひとりの生活に応じて細やかな指導が行われる特定保健指導

議員

生活習慣病対策で医療費の抑制を

個別指導で生活習慣の改善を支援

町長

増加が心配される生活習慣病と医療費

**質問** 町も高齢化の進展とともに生活習慣病も増える傾向にあり、医療費の増加が心配されている。町では検診後の指導やメタボリックシンドロームのレベルに応じた指導体制、あるいはがん検診以外の心疾患や脳血管疾患対策にどう取り組んでいるか。

**町長** 町では、40歳以上の国保加入者を対象に特定健康診査を実施、その結果を一定の基準により3つのグループに分類して特定保健指導を行っているが、対象者の多くは自覚症状がない。生活習慣病に対する予防教室を案内しても仕事や優先されるなど参加者が少ないことから、町では対象者に応じた電話連絡や家庭訪問などの工夫を重ねながら指導にあたっている。

町は、がんによる死亡率が県の平均より低い反面、心臓疾患の死亡率がやや高い状況で推移しており、県の平均的な生活習慣行動と比べると、運動習慣や喫煙適正体重の維持などで課題

が見られる。指導の重要性を痛感するとともに、予防活動の機運を高めながら個別性を重視した保健指導で生活習慣の改善を支援してまいりたい。

**価格低迷と経費増加に苦しむ農業者への支援**

**質問** 農業資材の異常高騰に伴う生産コストの引き上げと価格低迷による所得の減少で、運用資金確保にも苦慮する農家に対し、町はどう支援するか。

**町長** 町では基幹産業である農業の経営安定が重要ととらえ、国や県に対策や制度の強化を強く求めるとともに、次の大きな4つの支援に取り組んでいる。

①生産資材の支援対策

従来の生産施設やデントコーンの種子、キャベツ苗などの助成を継続して行うほか、省力化機械の導入や草地更新を支援する。

②生産コスト縮減対策

現在、認定農業者やエコファーマーを対象に行う堆肥購入費の一部助成を、来年度は全農家を対象に実施しようとする検討を進めるほか、JAなどと協力して土壌分

析や灌漑（かんちゅう）施肥など、栽培技術の導入により化学肥料の低減を図る。

③農産物価格補完対策

従来の水田経営所得安定対策や町の米価下落対策、園芸作物における青果物等価格安定事業などにより、農家所得の安定を図る。

④資金の融資支援対策

町は、JAとともに創設した農業資材・飼料等価格高騰緊急対策資金で、農家が借りた資金の利子を2分の1以内で補給する。

**質問** キャベツやレタス以外の主要生産物における価格保障制度の確立や、差別化農産物と付加価値のある販売戦略により、農家所得の向上を支援しては。

**町長** 限られた町の財源のなか、新たな価格保障制度の導入は難しいため、従来の青果物等価格安定事業で対応したい。

町では、ピーマンやホウレンソウの出荷箱に表示するエコファーマーの認証マークによる差別化や、贈答用商品として価格に反映できるリンゴの寒ざらし栽培での高付加価値化を図っている。

ここが聞きたい



約400人が参加し、町民の命と健康に対する不安と関心の大きさを象徴する結果となった新しい経営計画案の住民説明会（1月15日、プラザあい）

## 厚生行政の欠陥、県うのみか

議員

町長

## 町民一丸で命と健康を守る

町民一丸となった  
病院存続への取り組み

**質問** 今回の県立沼宮内病  
院の無床診療所化計画は、  
休日、夜間の無医地区化で  
緊急医療がなくなり、これ  
まで努力し築き上げてきた  
町の検診体制を後退させて  
しまう。町の地域医療を守  
るため、県立沼宮内病院の  
維持発展に町民一丸となっ  
た運動が必要と考えるが、  
町ではこの計画をどう受け  
とめ、病院の存続にどう取  
り組むのか。

**町長** 県立沼宮内病院は、「医療の恩恵を各地域に経験させたい」「無医村に医療の灯を」と希求する人々の苦闘のなか、昭和29年に開設された施設である。健康増進や診断治療など終末期医療までを総合的に行うのが地域医療の理念であり、医療技術やスタッフが充実する県立病院がその役割の中核を担うべきである。町では、現在の病床利用率を高める取り組みが必要と考えており、県立沼宮内病院の存在の重要性を強く訴えてまいりたい。

**質問** 計画案は厚生行政の

欠陥を県がうのみにして市  
町村に押しつけたもので、  
診療報酬の引き下げがなけ  
れば県立沼宮内病院は黒字  
を確保できるのではないか。

**町長** 今回の新しい経営計  
画案をみると、医師不足や  
過重労働など課題も多く絶  
対に反対とは言っていない  
が、無床化は到底おかし。  
自治体として住民に県立病  
院の重要性を周知しながら、  
県に県立病院のあり方を  
示してもらえようように行  
動を起こさなければならな  
いと考えている。

農地取得に要する  
面積要件の緩和

**質問** 農地法改正に対応し  
た農地取得要件の緩和が、  
新規農業者の定住拡大や耕  
作放棄地の解消につながる  
ならば、町でも検討する必  
要があるのではないか。

**町長** 農地取得に必要な面  
積の下限を緩和する県内の  
自治体は、遠野市をはじめ  
栗石町、山田町、葛巻町の  
1市3町で、その面積はす  
べて10アールである。  
農地の権利取得の下限面  
積引き下げは、新規就農を  
伴う定住化対策や耕作放棄

地対策としての効果がある  
ことから、町では、実施市  
町村の事例をよく踏まえ、  
町の定住化対策とあわせて  
総合的に検討したい。

全国学力一斉テストと  
学校統合問題

**質問** 全国一斉学力テスト  
の結果公表をめぐり各地で  
対応にゆれる様子が報じら  
れている。過度の競争や序  
列化を生むこのテストは中  
止すべきではないか。

**教育長** 全国学力・学習状  
況調査は、データの信頼性  
が高く、児童生徒の学習意  
欲や現状と課題などを把握  
するために極めて有効であ  
り、その分析結果を指導改  
善などに生かすことに意義  
があると受け止めている。

**質問** 町内の学校統合に關  
する地域懇談会の開催状況  
は、今どうなっているか。

**教育長** 現在、対象校ごと  
に再編に対する意見や課題  
について懇談を進めている。  
今後は、統合に対する不  
安や要望などをより具体的  
に提起していただきながら  
合意形成に努め、着実に学  
校再編を進めていきたいと  
考えている。

ここが聞きたい





「また忘れてもいいから、ここに来たら笑顔を取り戻してほしい」  
お互いの健康のため、にこトピア岩手町は家族と利用者の心をつないでいる

議員

新たな介護施設で待機者解消を図れ

特別養護施設の新設を強く主張

町長

介護保険料の改定と  
第4期介護保険事業計画

**質問** 町民の収入は減る一方である。介護報酬の引き上げを国に働きかけ、労働条件の改善と経営困難対策を図らねばならない。保険料も、国庫負担割合の引き上げを国に働きかけながら、組合基金の活用で値上げを抑えるとともに、第2段階の保険料の基準額に乘じる割合を0・50に改定する必要があると考える。

また、国の参酌標準という規制はあるが、待機者解消には町内に新たな介護施設が必要である。平成21年4月の第4期事業計画開始にむけた町の施策を問う。

**町長** 介護施設などで働く職員の待遇を考えると、報酬引き上げは当然だと強く感じている。現在、国でも介護報酬改定や保険料の負担軽減の検討が進んでおり、町や盛岡北部行政事務組合では、今後の審議の行方に注視したいと考えている。介護保険料の設定は、計画における検討課題のひとつだが、高齢者人口や要介護認定者数が増え介護給

付費が増加する現状では、介護保険料の引き下げは考えられず、今後も慎重に検討したいと考えている。

一方、後期高齢者の増加に伴い、町も要介護3〜5の重度者を中心に要介護認定者が増えている。課題も多いが、第4期事業計画策定には、特別養護老人ホームを着実に位置付けるよう強く主張していきたい。

県立病院の6つの役割と  
地域医療を守る町の対策

**質問** 県立病院には▼町内医療機関における中核的機能▼検診や予防、健康福祉のまちとしての県立病院▼初期救急医療▼介護施設などとの連携▼終末期医療▼町唯一の一般病床のある病院といった役割があり、こうした役割や機能が備わった病院こそ求められていると感じている。

そこで、今般、県立沼宮内病院の無床診療所化案が県から示されたが、町は地域医療を守る対策にどう取り組むのか、次の点を伺う。  
**① 医療費削減政策の根本的な転換を国に求めよ。**

**町長** 診療報酬の減額改定

や在院日数の短縮、医師数の絶対的不足が、県立病院の経営を圧迫する要因となっている。国では医師養成など対策を始めており、町でも国への要望活動を強化したいと考えている。

② 町内の医療、介護関係機関との連携をさらに図れ。

**町長** 現在、開業医との症例検討会や地域ケア会議による介護施設との連携が図られている。今後は、在宅療養やその医療提供のあり方について連携を深め、安心できる療養環境を整備していきたい。

③ 病院を現状維持し地域医療を守るために必要な病院、医療機能とは何か。

**町長** 求められる医療が地元提供され、初期救急への対応や夜間診療体制などが、今後実施されるのが重要だと考えている。

④ 住民による全町的な議論に取り組むことが必要ではないか。

**健康福祉課長** 安心して治療が受けられるよう、関係機関との話し合いを充実するとともに、地域の各団体とも県立沼宮内病院のあり方を話し合っていきたい。

ここが聞きたい

▶支給の対象は平成21年1月生まれの子供から

# 産科医療補償制度で 出産育児一時金を38万円に増額



▼国民健康保険条例  
(一部改正)

国民健康保険の被保険者が、産科医療補償制度に加入する病院や診療所などの分娩機関で出産した場合、従来支払われる35万円の出産育児一時金に3万円(上限)が加算されることになりました。  
議会は、この条例の改正に全員が賛成しました。

産科医療補償制度に加入する  
分娩機関で出産した場合

35万円+3万円 = 38万円

上記以外の分娩機関で出産した場合

35万円

その他の条例

軽自動車税の納入期間  
5月1日～31日に変更

▼税条例 (一部改正)

限られた職員の数で事務を適正に処理するために、これまで4月1日から30日までとしていた軽自動車税の納入期間を、平成21年度から、5月1日～31日までに改めます。



「産科医療補償制度」とは

■このマークが目印

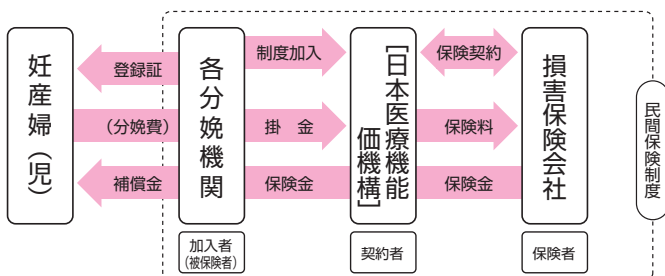
妊婦の方が安心して出産できるように、病院や診療所などの分娩機関が加入する制度です。平成21年1月以降に、この制度に加入する分娩機関で子供を出産する妊婦を対象とし、分娩時になんらかの理由で重度の脳性まひとなった赤ちゃんと家族の経済的負担を速やかに補償する制度として、平成21年1月に開始されました。  
一定の要件を満たすと、一時金600万円と分割金2400万円が補償金として支払われるもので、制度に加入する分娩機関には、シンボルマークのついた加入証が掲示されています。

また、フルトレーラーなどの被けん引車の税額を2400円に決めました。

▼道路占用料徴収条例  
(一部改正)

全国的な地価水準の下落や市町村合併の進展などにより、国が管理する道路の占用料が見直されました。町も、国と同じように、町道の占用料を平成21年度から改めることとし、議会はこれに全員が賛成しました。

制度の仕組みについて









# 県後期高齢者医療広域連合 議員定数35人へ規約改正

各市町村で首長、議員からひとりを選挙

## ▼岩手県後期高齢者医療広域連合規約の一部変更の協議

県内すべての市町村で構成される県後期高齢者医療広域連合は、これまで、関係市町村の首長と議会議員からそれぞれ10人を選び、計20人の議員による議会を構成していました。

ところが、市町村や地域の意見をひろく反映できるよう、議員の数を増やして欲しいとの意

見や要望が多く寄せられたことから、広域連合は、議員の定数を平成21年3月から35人に改めることにしました。

これにより、市町村ではそれぞれの議会で首長または議員の中からひとりが選挙され、広域連合議会が組織されることとなります。

議会は、この規約変更の協議に対し、全員が賛成しました。

## 質疑

内容を要約してお知らせします。

**質問** 町長は、広域連合議会の議員となる傍ら、町では執行者としての職務を担っている。この規約改正によって、執行者側ではなく議会側から議員を選出することも考えられると思うが、町長の考えは。

**町長** 先日、規約改正にあたって各市町村を対象としたアンケート調査が行われた。

私は、結果として議員の方々が審議したほうがよりよいのではないかと考え、広域連合議会

の構成は議員数を35人に増やし、すべて議会の代表で構成する広域連合議会とする旨を回答した。

**質問** 実際に議会議員により議会を構成する場合、町長は、広域連合議員の選出時期を任期満了あるいは途中辞退のいずれの方法によると考えているか。

**町長** 議会の存在を、存在たらしめたいと思っているが、他の首長とも相談しながら統一的に対応してまいりたい。

## みなさんからの

# 陳情 請願

12月定例会では、新たに1件の請願が提出され、総務教育常任委員会に付託されました。

## 新たな契約ルールで適正な労働条件を

### ▼公契約法制定など、公共工事における建設労働者の適正な労働条件の確保に関する請願

【要旨】

建設産業に従事する労働者や職人は、かつて経験したことのない低い賃金で働いており、この厳しい現実の打開には、公契約法など公共工事の新しいルールがどうしても必要です。

公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律が制定される際、参議院国土・環境委員会は「建設労働者の賃金、労働条件の確保が適切に行われるよう努める」との決議を付していますが、その実効性はまだ実現されていません。

建設労働者の適正な労働条件

を確保するため、次の施策が早く実現するよう国や関係機関に意見書を提出して下さい。

- ①公共工事において建設労働者の適正な賃金が確保されるよう、公契約法の制定を検討すること
- ②参議院国土・環境委員会で付された決議事項の早期実現を図ること

〔請願者〕

岩手県建設労働組合連合会  
(会長 菊地武實)

〔紹介議員〕 田中 二郎

総務教育常任委員会に付託  
(閉会中の継続審査)



すべては人のため町のため家族のため冬の寒さに耐えながら今日も作業は続く



# 町民に伝わる広報紙の 取り組みとその編集法

議会広報委員会（小島英亮委員長）は、平成20年11月18日から19日の2日間にわたって、長野県白馬村と社団法人日本広報協会を訪問し、議会広報の編集に取り組みの様子や、その編集方法などについて、研修を行いました。

## ▼長野県白馬村

白馬村は、長野県の北西部に位する面積が18キー場や北アルプスの登山口として年間250万人以上が訪れる観光の村です。

町村議会広報全国コンクール



平成19年度町村議会広報全国コンクールで入選に選ばれた「はくば議会だより80号」



はくば議会だよりの発行に取り組む様子を話す  
柏原議会広報調査編集特別委員長

委員長は「読みやすい広報紙にするために、本文と写真の割合をそれぞれ4割にして、余白の割合が2割になるように心がけたいと思つていくがなかなかうまくいかない」と、編集の苦労を語っていました。

広報とは、町民と議会のいい信頼関係づくり

▼社団法人 日本広報協会

委員会は、議会の情報が町民に分かりやすく伝わる議会広報紙を目指そうと、19日、国内唯一の広報研究連絡団体として幅広い活動を展開する日本広報協会（東京都）を訪問しました。

研修では、広報紙の企画や制作、その理論に幅広く精通する調査企画部長の渡邊昭彦（わたなべあきひこ）氏を講師に迎え、情報を効果的に伝える方法やその理論について学びました。

渡邊氏は「広報紙とは対象者に知らせたいことを中心に、情報を伝える「プッシュ型（押し出し型）メディア」です。情報を伝えようとする相手に応じた表現に配慮してほしい」など、効果的な広報のための7つのポイントを中心に説明しました。

2日間の研修を終えた広報委員は、開かれた議会として広く議会や議員が町民に親しまれるような広報紙を発行しようという意気込みを新たにしていました。

# 議会広報

## 委員会

### 効果的な広報のための7つのポイント

#### ① 始まりはいつも5W 2H 1E

Why (目的) Whom (対象)  
What (内容) When (時期)  
Where (場所) How (手段)  
How much (費用) Effect (効果)

#### ② 人生いろいろ、ターゲットもいろいろ

対象者に届く「媒体×表現方法」を

#### ③ もう大丈夫は、まだ危ない

無駄な広報はない、繰り返し語ろう

#### ④ 視点を変えると世界も変わる

切り口は、多角的・立体的な発想で

#### ⑤ たかが言葉、されど言葉

言葉遣いは受け手への心遣いで

#### ⑥ 読まれる記事をつくる

具体的で分かりやすい見出しを

#### ⑦ 終わってから始まる広報の仕事

広報の役割は作り終えてから始まる



広報はコミュニケーションと話す講師の渡邊昭彦氏

# 自立した町づくりと 産業・教育振興対策

# 総務教育 常任委員会

総務教育常任委員会（笹渡昇委員長）は、平成20年11月25日から26日の2日間にわたって、群馬県嬭恋村と長野県信濃町を訪問し、自立した町づくりや産業振興対策、小学校の適正配置などについて研修を行いました。

## ▼群馬県嬭恋村

（つまごいむら）  
嬭恋村は、群馬県の北西部に位置し、面積が337・51平方キロメートル、人口約1万人余の村です。また、夏秋キャベツを中心に、高原野菜の栽培が盛んで、最盛期には首都圏の8割を占め



2度の国営開拓パイロット事業で造成されたキャベツ畑を視察（前日の大雪で道路脇から視察する委員）

るなど、日本一のキャベツ産地を確立するとともに、最近では、キャベツ畑を使ったイベントの企画で新たな観光資源の開発にも取り組んでいます。

その一方で、村の財政は税収の減少や義務的経費の増加などから、平成19年度決算に基づく実質公債費比率が28%を超えるなど、厳しい状況に置かれています。

村の小林企画財政課長は、嬭恋村は決して力のない村ではない、早く借入金返済して新たな事業を展開したいと、今後の展望に期待を寄せていました。

## 子どもと地域のために 教育環境を模索する町

## ▼長野県信濃町（しなのまち）

信濃町は、長野県の北端に位置する面積が149・27平方キロメートル、人口約1万人弱の町で、合併によらない自立の町を目指す中、5つの町の小学校をひとつに統合し、新たに小中一貫教育にも取り組んでいます。常任委員会は、岩手町が現在取

り組んでいる学校の再編や適正化施策を評価できる委員の資質向上を図るため、子供たちの教育環境整備に向けた先進的な取り組みを学ぼうとこの町を訪問しました。

委員は、合併後の通学対策や廃校後の校舎の活用方法のほか、合併に対する地域の反対はなかったのかなど、約10年に及ぶこの町の取り組みに大きな関心を寄せた様子でした。



「市町村合併は何よりも財政の問題です」  
自立までの経緯を話す信濃町の関塚議長

## 信濃町の学校適正配置に向けた取り組み

平10 } 住民アンケートの結果、学校の集中配置に  
16 } 賛成する意見が半数を超える

- 平12 町長期振興計画に学校再編を盛り込む
- 16. 4 信濃町立小学校適正配置検討委員会設置
- 18. 9 議会小学校適正配置調査特別委員会報告
- 19. 3 教育環境検討委員会の設置
- 20. 3 教育環境検討委員会による最終答申

### 【最終答申の内容】

- ◆中学校と5つの小学校を統合し新校舎を建設
- ◆特色ある小中一貫教育を行う



平成24年度開校を目指す



# 町民の暮らしと健康を守る生活習慣病対策への取り組み



ひとりひとりの詳しいデータで、細やかなフォローアップを実現している「私の健康記録」

産業民生常任委員会（岩崎富士夫委員長）は、平成20年11月26日から27日の2日間にわたって、宮城県亶理町と福島県西会津町を訪問し、特定検診事業への取り組みや新たな生活習慣病対策について研修を行いました。

## ▼宮城県亶理町（わたりちよう）

亶理町は、宮城県南東部に位置する面積が73.21平方キロメートル、人口が約3万5千人余の町です。

広域仙台都市圏の住宅地や商業用地の供給地として需要が見込まれているとともに、平成18年の「脱！ぼっちゃりお腹」と銘打った①医療費分析②集団・個別指導の実施③二次健診の無料実施④運動支援サポーターの養成による国の国保ヘルスアツ

プ事業などをはじめ、さまざまな保健活動にも取り組んでいます。

また、特定健診や保健指導の実施により、町のメタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）の該当者や予備軍を平成27年度までに25%減らそうと、平成19年に国の特定健康診査等基本指針に基づく特定健康診査等実施計画書を策定し、『私の健康記録』による、町民の健康にきめ細やかなフォローアップを展開しています。

研修では、予防の推進や保健指導の徹底など今後の課題解決にむけた意気込みが語られました。



町民の健康支援に取り組む様子を話す佐藤課長。委員も大きな関心を寄せていました

## トータルケアの推進で100歳に挑戦する町

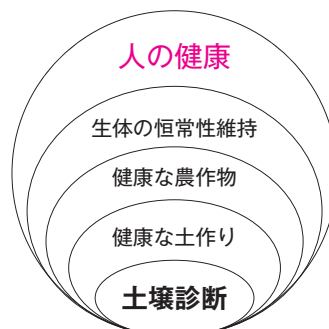
### ▼福島県西会津町（にしあいづまち）

西会津町は、福島県西北部新潟県境に位置する面積が298.13平方キロメートルで、人口約8千人余の町です。

現在は、「すべてにやさしい健康の町にしあいづ」をキーワードに、上下水道や住宅・商業団地、ケーブルテレビやインターネット網などの整備で保健と医療と福祉の強力な連携による「トータルケア」を推進し、市町村合併によらない自立の町を宣言しています。

特定健診受診率76%を誇る西会津町がトータルケアの事業を本格的に開始したのは、平成4年の総合健康調査が行われたことがきっかけで、このことから健康の町宣言や百歳への挑戦の町民大会、ケーブルテレビによる情報提供、食生活改善推進員の育成事業などに取り組むよう

### 西会津町の取り組み



- ①土を知る
- ②健康な土作り
- ③健康な野菜作り
- ④健康な体作り

※西会津町は健康な土に野菜などを栽培し、それを食べることで自分の体を健康にすることを目指しています。

になりました。

今では、自宅から町の健康センターに血圧や脈拍、心電図などの健康データが自動的に送信される在宅健康管理システムを導入するなど、保健師による早期対応を実現しています。

「健康な体は健康な食べ物から」という考えのもと、平成9年度から健康な土づくりに取り組むなど、健康へのさまざまなアプローチとともに、町では百歳への挑戦を今も続けています。

産業民生 常任委員会

# 第1回臨時会

## のり面の土質に適した 工法に変更

1月23日、第1回臨時会が開かれ、白楯大渡線の改良工事に関する請負契約の変更について審議し、原案のとおり可決しました。

### ▼白楯大渡線道路改良工事の請負契約の変更

白楯大渡線は、平成20年7月22日に開かれた第3回臨時会で可決され、改良を進めてきた工事です。現地を再調査した結果、

法面の土質に適応した工事方法への変更が必要になったため、防護柵の設置や取り付け道路の線形変更に伴う掘削工事とともに契約の内容を変更しました。

議会はこれに全員が賛成、契約金額は総額約6846万円になり、工期が3月27日まで延期されました。



春の訪れとともに早期完成を待つ白楯大渡線道路改良工事

### 編集後記

百年の一度の大不況や麻生内閣の支持率低下、先の見えない経済情勢、われわれ国民の社会保障制度の確立など、日本は不安な状況です。

特にも身近な問題として、夜間、休日の救急医療がなくなる県立沼宮内病院の無床診療所化計画があります。議会も町民の命と健康を守るために『県立沼宮内病院の病院機能充実と維持存続に関する調査特別委員会』を立ち上げ、病院存続に向けた

調査研究をしておりますので、町のみなさんご意見やご要望をお願い申し上げます。

さて、昨年の岩手町はいろいろいいことがありました。ホッケーでは北京オリンピック日本代表選手の出場や全国大会男女優勝、農業では環境にやさしい農業を実現する「耕畜連携」を進める活動が認められた農林水産大臣賞の受賞など、皆さんにもお喜び申し上げます。

最後になりますが、この一年の岩手町の安泰と町民のご健康を心からご祈念申し上げます。  
(議会広報委員会 副委員長 佐藤 竹広)

# 議会のうごき

平成20年11月18日～平成21年1月29日

- 平成20年
- 11月18日 議会広報委員会県外行政研修  
(長野県白馬村ほか：～19日)
  - 〳 県町村議会議長会第3回定例理事会並びに政務調査会研修会(東京都)
  - 19日 県町村議会議長会第3回政務調査会並びに臨時総会(東京都)
  - 〳 第52回町村議会議長会全国大会(東京都)
  - 〳 第33回豪雪地帯町村議会議長全国大会(東京都)
  - 21日 総務教育常任委員会
  - 25日 総務教育常任委員会県外行政視察  
(群馬県嬭恋村ほか：～26日)
  - 〳 産業民生常任委員会
  - 26日 産業民生常任委員会県外行政視察  
(宮城県亶理町ほか：～27日)
  - 12月2日 議会運営委員会
  - 3日 県知事に対する県民医療の確保・充実に関する要望
  - 8日 県立沼宮内病院の病院機能の維持存続を求める実行委員会(仮称)
  - 9日 平成20年第4回定例会(～11日)
  - 10日 産業民生常任委員会
  - 16日 岩手県農林水産部長と岩手町認定農業者との懇談会
  - 25日 県立沼宮内病院の病院機能充実と維持存続に関する調査特別委員会
- 平成21年
- 1月8日 県民医療の確保充実に関する意見交換会(盛岡市)
  - 9日 県立沼宮内病院の特別委員会に関する小委員会
  - 15日 新しい経営計画案の住民説明会
  - 23日 平成21年第1回臨時会
  - 〳 県立沼宮内病院の病院機能充実と維持存続に関する調査特別委員会
  - 〳 郡町村議会議長会議長等会議(葛巻町)
  - 29日 議会広報委員会

傍聴をお待ちしています

次回の定例会は **3月上旬** です